

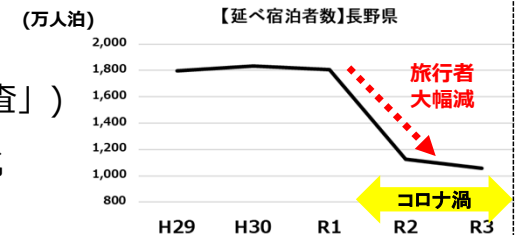
4 アフターコロナを見据えた観光振興について

【国土交通省・観光庁・環境省】

長野県の状況

●感染症拡大による観光産業への打撃と、新たな旅のスタイルへの関心拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による旅行者減とそれに伴う観光消費額減
令和3年県内延べ宿泊者数1,056万人(R元年比▲41%)(観光庁「宿泊旅行統計調査」)
令和2年長野県観光消費額7,087億円(R元年比▲13%)(長野県「共通基準に基づく観光入込客統計調査」)
- ・コロナ禍の3つの密回避による人々の行動や価値観、テレワークの普及による働き方、生活様式の変化により、長期滞在型観光や分散型旅行、ワーケーションといった新たな旅のスタイルへの関心が拡大



取組

○コロナ禍における観光需要回復に向けた対策

- ・感染防止対策や新たな観光需要に対応する施設整備等に取り組む宿泊事業者を支援
 - ・宿泊割引やスキーリフト等のアクティビティ割引実施による観光関連産業を支援
- 【実績】
- ・感染症対策・新たな需要創出に係る宿泊事業者支援：1,665件、2,116百万円
 - ・宿泊割等(R3.6.18～)：710,226件、割引・クーポン4,531百万円
 - ・アクティビティ割(R3.12.13～)：298,219件、662百万円



ウェルカム信州アクティビティ割引

○「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針(R2.9策定)」に基づく取組

安全・安心な観光地域づくり

長期滞在型観光の推進

信州リピーターの獲得

- ・旅行をする方も、旅行者を受け入れる方も、お互いが感染防止に取り組みながら安全・安心に旅を楽しむ「信州版 新たな旅のすゝめ」の推進
- ・令和4年度をコロナ禍からの回復を目指す「信州観光復興元年」に位置づけ、市町村や観光・交通関係事業者と連携した観光プロモーションを積極的に展開
- ・山岳高原観光を誰でも楽しむことができるようなユニバーサルツーリズムの推進
- ・SDGsに係る学び等の体験機会を取り入れた修学旅行等の催行を支援
- ・世界から顧客を受け入れられる「稼げる観光地域づくり」を進めるため、県重点支援広域型DMO((一社)HAKUBA VALLEY TOURISM)を支援
- ・アウトドア、ワイン・日本酒・ジビエ等、特色ある観光テーマを生かした観光地域づくりの実践を支援 等



信州観光復興元年プロモーション



ユニバーサルツーリズム

課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響で、**観光関連産業は危機的状況**が継続
- コロナ禍により生まれた新たな需要に対応した**コンテンツ造成・受入環境整備等の取組**が急務
- 国内外の感染状況や安全対策を踏まえ、他国に遅れを取ることが無い**インバウンドの再開が必要**
- 足腰の強い持続可能な観光地経営のためには**地域で稼ぐ体制（DMO等）の形成・確立**が急務
- 登山道の整備や登山者の安全確保など公益機能を持つ**山小屋維持や、索道事業を維持していくための支援**が必要



提案・要望

1 ウィズコロナにおける観光振興の推進（国交省・観光庁）

観光需要がコロナ禍以前の水準に戻るまで地域観光事業支援等の需要喚起策を継続するとともに、更なる旅行需要の拡大を図るため、新たなGoToトラベル事業を早期に開始すること

2 アフターコロナを見据えた観光振興の推進（観光庁）

「観光立国推進基本計画」の改訂を早急に行い、アフターコロナを見据えた新たな観光再生ビジョンを示すこと

「地域と一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」など、コロナ禍で生まれた新たな旅行需要を取り込むための施設改修・コンテンツ創出等の支援について、募集枠の拡大など充実を図ること

長期滞在型観光や分散型旅行など、多様性ある新たな旅のスタイルを推進するため、国主導で休暇の分散や長期休暇の取得など働き方改革に向けて、企業への働きかけや国民への周知を行うこと

インバウンド再開に向けたプロセスを早急に示し、再開の際には国を挙げた強力な誘客キャンペーンを実施すること

また、観光地が安心してインバウンド観光客を迎えることができるような安全対策を周知すること

DMO等が取り組む専門人材の育成や地域の実情に応じた観光地域づくりに対する財政支援制度を創設すること

3 山岳高原の観光振興の推進（観光庁・環境省）

山小屋が持つ公益的機能を検証し、必要な経費については国が支援を行うこと

また、「国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業」を継続するとともに、補助対象を拡充し十分な予算を確保すること